ふくしまから地域と環境の未来を考える

FRECC+ ESSENCE［フレックプラス エッセンス］

VOL.11
AUTUMN 2026
TAKE FREE

FUKUSHIMA

ENVIRONMENT

人がいなくなると、生き物はどう変わる？
～長期モニタリングで見つめる福島の里山～



P1-2　はじめに
P3-6　研究者インタビュー　吉岡 明良
P7-10　研究紹介
人が消えた里山で動物たちはどう変わったか
―長期モニタリングから探る人口減少社会のヒント―
P11-12　おしえて！研究者さん
P13-14　研究の現場から
P15　お知らせ/編集後記

本誌はweb連動型！
詳しい情報はこちらから

国立環境研究所
福島地域協働研究拠点

人がいなくなると、生き物はどう変わる？
～長期モニタリングで見つめる福島の里山～

人がいなくなった場所で、生き物たちはどのように変化するのでしょうか。

福島県では、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難によって、人の暮らしが一時的に途絶え、農地や里山などの環境も大きく変化しました。

人口減少や過疎化が全国で進むなか、人の営みの変化が自然や生き物にどのような影響を与えるのかを知ることは、これからの地域のあり方を考えるうえで重要です。

本特集では、福島で続けられてきた生態系モニタリングを通して、人の暮らしと生き物の関係を見つめ、自然とともにある地域のこれからを考える研究の取り組みを紹介します。







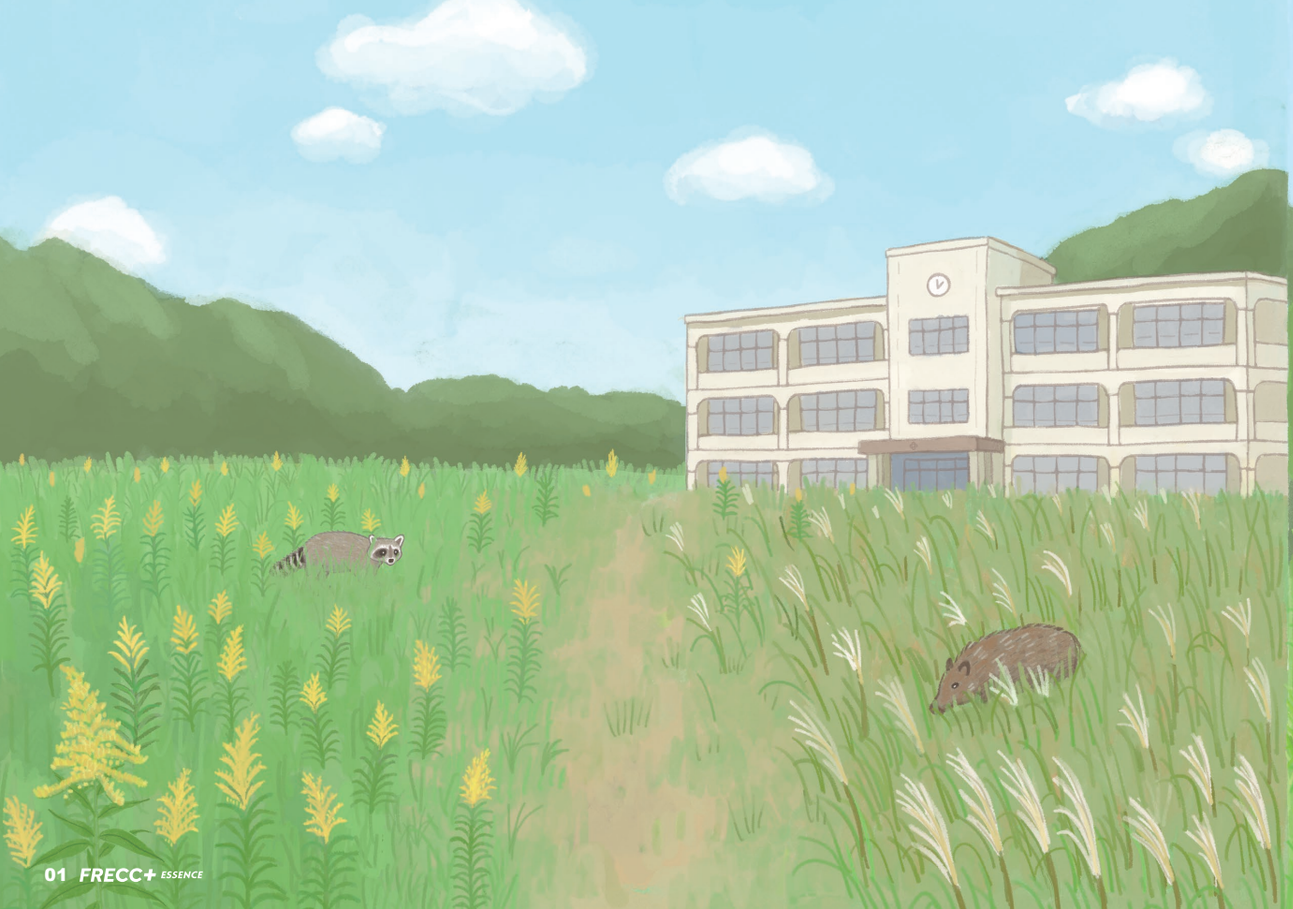














イラスト：みなみあすか

研究者インタビュー

福島の美しい里山を自然共生社会のモデルに
―保全生態学に魅せられて―



国立環境研究所 福島地域協働研究拠点
環境影響評価研究室 主幹研究員
吉岡（よしおか）　明良（あきら）

文＝椿玲未

01 図鑑から登山部へ

幼少期は自然観察や図鑑を眺めるのが好きで、特に昆虫は図鑑で見た種を実際に野外で見つけては楽しんでいました。そういった経験から、子どもの頃から漠然と自然に関わる仕事がしたいと思っていました。

その後、地元の石川県金沢市にある中学、高校へと進学し、中学ではバドミントン部、高校では登山部に所属しました。登山部では熱心な顧問の先生に毎週のように山へ連れて行っていただきました。登山を通じて深く自然に触れる時間を重ねたことが、その後の進路に大きな影響を与えたと思います。

02 上京とインターネットの普及。桁違いの情報量に触れた大学時代

進路選択では環境や生物への興味を軸に、幅広い経験やチャンスが得られる環境を求めて、東京大学を選びました。

両親はともに高校の文系教師だったので、本に囲まれて育った一方、家庭内でいわゆる理系的な本や情報にはあまり触れる機会がありませんでした。当時はインターネットも現在ほど普及していなかったので、情報源は図鑑や書籍に限られていました。

上京後に所属した生物系サークルで、深い知識と実践的な知見を持つ仲間に出会い、「こんな世界があったのか」と大きな刺激を受けました。普及し始めたインターネットを通じて膨大な情報に触れることができたのも、視野を広げるきっかけになりました。

03 特定の種だけではなく、システムとして自然を捉える保全生態学

幼い頃から自然に親しんできたこともあり、ずっと環境問題に関心を持っていましたが、当時は地球規模の資源問題や特定の生き物の保護が注目されることが多く、自分の自然観とのずれを感じていました。

そんなとき、大学で「保全生物学」や「生物多様性」という概念に出会い、個々の生き物ではなく、生態系全体を捉えて守る考え方に強く惹かれ、この分野へ進むことを決意しました。また、里山生態系という考え方を知り、適度に人の手が入ることで維持される自然もあるという点にも大きな関心を持ちました。

04 実験室を飛び出し、実際のフィールドでの生物動態に迫る

大学から大学院にかけては、日本の保全生態学の第一人者である鷲谷いづみ先生のもとで、フィールドワークを中心とした研究を行いました。

実験室で完結する研究テーマを選ぶこともできましたが、私は実際の自然に向き合う研究がしたいと考え、実験室を飛び出して野外での調査を軸に据えました。

学部生から修士課程では、鬼怒川の河川敷で外来植物がカワラバッタ類個体群に与える影響を研究しました。博士課程では、宮城県の蕪栗沼（かぶくりぬま）周辺にある減農薬水田地帯で毎年発生する害虫カメムシを調査し、発生源である牧草地同士の距離がその増減を左右する重要な要因であることを突き止めました。



そうした研究を通じて、実際のフィールドという大きなスケールで、野生動物や自然のふるまいを数値化し、分析して解き明かすことに強い魅力を覚えました。文系家族の中で育ったからこそ、こうした理系的なアプローチが新鮮に映り、現在にまで続く大きなやりがいとなっています。

05 福島の里山の豊かさに憧れていた矢先の震災

博士課程で宮城県を調査して以来、東北の自然に親しみを感じ、その豊かさに魅せられてきました。しかし、2011年の東日本大震災によって、その環境は大きく変化しました。

2011年、私はポスドク研究員として日本各地の「さとやま度」を地図化する研究に携わっていました。その研究結果からも、福島県は複雑な地形と多様な土地利用をもつ、質の高い里山環境であることが示され、憧れていた矢先の震災でした。

震災後、これまで培ったフィールド生態学の知見を生かして東北の自然に貢献したいという思いが強まり、2014年に国立環境研究所の公募に応募しました。採用後は、福島での長期生態系モニタリングを中心とした研究に取り組んでいます。

06 復興まちづくりに生物多様性の視点を

カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出実質ゼロ）への理解は社会に広がりつつある一方、生物多様性の保全は、まだ社会全体への浸透が十分ではないと感じています。その背景には、二酸化炭素の排出量のように単一の指標で数値化することが難しく、現状の評価や具体的な目標設定がしにくいという課題があります。

だからこそ、地道にモニタリングデータを蓄積し、生物多様性を客観的に評価する仕組みづくりに貢献したいと考えています。自然を回復させる「ネイチャーポジティブ」や、自然の機能を社会課題の解決に生かす「NbS（Nature-based Solutions：自然に根ざした解決策）」を進めるうえでも、確かなデータは欠かせません。

今後も現場のデータと知見を積み重ね、福島の復興やまちづくり、持続可能な社会の実現に還元していくことが、研究者としての目標であり役割だと考えています。

07 福島を自然共生社会のモデルへ

東北の厳しい冬を越え、三春の枝垂れ桜が一斉に咲く光景や、その後、水を張った田んぼが水鏡のように輝く風景には、何度見ても心を動かされます。福島には、豊かな里地里山環境が息づいています。

福島の復興は、自然と共生するまちづくりを地域一体で実現する大きな機会です。ここでの研究や実践は、これからの日本の里地里山や人と自然が共生する社会のモデルになり得ます。若い方々にも、ぜひ福島に関わってほしいと願っています。



吉岡 明良（国立環境研究所 福島地域協働研究拠点 環境影響評価研究室 主幹研究員）

東京大学大学院農学生命科学研究科、国立環境研究所生物・生態系環境研究センターを経て同研究所福島支部（現：福島地域協働研究拠点）に着任。景観生態学や昆虫学の視点から生物多様性の保全、自然共生型社会の推進に関わる研究を行ってきた。現在は福島県の避難指示区域とその周辺の生物多様性・生態系モニタリングや人口減少社会下での里地里山環境の評価等に取り組んでいる。

web版でもっと詳しく！ 要チェック！

研究紹介

人が消えた里山で動物たちはどう変わったか

－長期モニタリングから探る人口減少社会へのヒント－

環境影響評価研究室　主幹研究員　吉岡 明良 よしおか あきら

文＝椿玲未

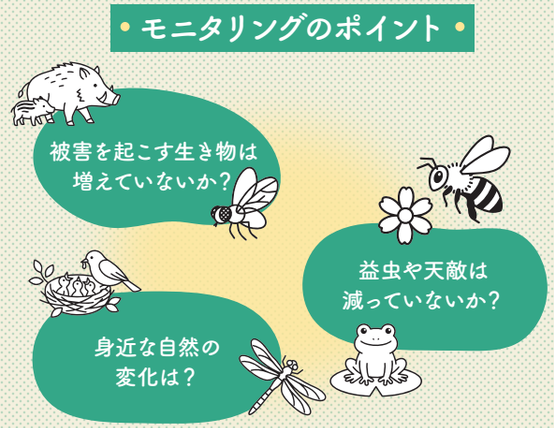
web版でもっと詳しく！ 動画もチェック！

Q どんな生き物に注目しているの？



A 人の暮らしと深く関わる生き物を対象に、数や生息状況がどのように変化しているのかを記録しています。

生態系の変化を捉えるには、調査の設計も重要です



豊かな里山を抱く福島で起こった原発事故

福島県では、多様な地形と気候のもと、人々の適度な管理によって里山の豊かな生物多様性が育まれてきました。

しかし、福島第一原子力発電所事故以降、避難指示区域では人の営みが途絶え、環境が一変しました。放射能そのものの影響もさることながら、里山から「人がいなくなる」ということ自体、地域の生態系にとって極めて重大な意味を持ちます。

私たちはそうした人間がいなくなった生態系の変化を記録するため、2014年から10年以上、避難指示区域で調査を続けています。

人がいなくなった環境で野生動物はどうなるのか

避難指示区域で続く耕作や居住の停止は、人口減少社会が直面する管理放棄の「縮図」といえます。そこで得られる長期モニタリングデータは、過疎化のなかで生物多様性を守るための重要な手がかりとなります。

また、研究成果を地域へ丁寧に伝え、地域の生き物の現状を知っていただくことで住民の皆さんの不安を和らげ、土地の新たな価値を見いだすきっかけを作り、地域社会の復興を後押ししたいと考えています。

長時間滞在できない避難指示区域での調査

厳しい制限がある避難指示区域での調査には、特有の困難が伴います。

通常の調査と異なり、避難指示区域では立ち入り場所・ルートについて事前に厳密に申請する必要があり、滞在時間も限られます。そのため、現実的に実施できる調査手法としては、罠（トラップ）による生物採集か、カメラ等の機械を用いた調査のいずれかに限られます。

さらに、避難指示区域内で採集したサンプルは放射性物質を含む可能性があるため、厳格に管理する必要があり、取り扱いや保管に多大なコストがかかります。そのため、私たちは主にカメラをはじめとする自動観測機器を用いたモニタリング手法を採用しています。

対象種に合わせたさまざまな調査手法

私たちは2014年から、昆虫からカエル、鳥類、哺乳類に至るまで、幅広い分類群を対象とした生物モニタリング調査を行っています。

人間生活に害を及ぼす生物、逆に利益を与える生物、あるいは人々の暮らしのすぐそばにいた身近な生き物など、地域社会と関わりが深い種を厳選し、それぞれの生態や特性に合わせた手法で調査を行なっています。

哺乳類は、森林に自動撮影カメラを、鳥類と両生類は、学校や公民館などの公共施設に

ICレコーダーを設置し、撮影・録音されたデータを解析して計数しています。

さらに、花粉を運ぶハチやハエなどの送粉昆虫の調査も行っています。昆虫は自動モニタリングが難しいため、トラップで採集した個体を同定・計数しています。

人がいなくなることで増える種、減る種

調査結果が積み上がり、生物の種によって増減のパターンが明らかになってきました。

イノシシなどが避難指示区域内で増加する一方で、スズメやツバメといった人里に近い環境を好む鳥類は減少傾向にあります。

両生類でも興味深い違いが見られます。田んぼを主な住処とするトウキョウダルマガエルが鳴き声を潜める一方、幅広い環境に生息するアマガエルは比較的どこででも鳴き声が記録されました。

昆虫類では、花粉を運ぶハナバチ類は増加傾向にある一方、チョウ類はどちらかというと減少傾向にあり、いずれも生息環境の変化を反映したものと考えられます。

赤とんぼの自動撮影装置を開発

さらに、里山環境の指標生物である赤とんぼ類に着目し、棒の先に止まった際の影を光センサーで検知して撮影する装置を、国立環境研究所つくば本部の研究者と共同開発しました。

福島県農業総合センターと営農再開水田などでこの装置の実証実験を行った結果、

ミニコラム　さまざまな調査方法

生き物の特徴に合わせて、カメラや録音機、トラップなどを使い分けて調査しています。







自動撮影された個体数と、目視による確認数はおおむね傾向は一致し、検知機構については、特許も取得しました。

現在はディープラーニングを導入して、誤作動画像を除外してトンボ画像だけを抽出できるように改良を進めています。

地域の皆さんとともに歩んでいくためには

研究者として学術的成果を挙げることは重要ですが、それだけでは地域の復興にはつながりません。皆さんとの信頼を築くためにも、得られたデータはできる限り透明性の高い形で公開していきたいと考えています。

その実践の一つが、2015年から2018年にかけて深澤圭太研究員（現主幹研究員）が主導した「バードデータチャレンジ」への参画です。避難指示区域で録音した野鳥の声を地域の皆さんと共に聞くこのイベントは、福島市での好評を受け、郡山市やいわき市にも広がりました。

コロナ禍で活動は一時途絶えましたが、2024年には国立環境研究所が開発する野鳥の鳴き声学習ツール「とりトレ」の体験会を福島市で開催し、避難指示区域で一般的に見られる鳥の声を学んでいただきました。今後も、こうした機会を通じてモニタリングの取り組みを伝えていきたいと考えています。

同時に、地域の皆さんに協力を求めるだけでなく、参加そのものにやりがいを感じられる仕組みづくりも重要です。多様な人々と関わりながら、私自身もその一員として共に歩んでいきたいと思っています。

日本の未来の「縮図」から、持続可能な保全戦略を考える



全国で過疎化による里山の荒廃が進み、すべての地域を従来どおり維持することは困難になっています。福島で蓄積されたデータは、手入れを優先すべき場所と自然の遷移に任せられる場所を科学的に見極め、効率的な保全戦略や「NbS（Nature-based Solutions：自然に根ざした解決策）」を検討するための重要な基盤となります。



おしえて！研究者さーん！

対話で社会　が変わるかもしれない？

福島拠点で行われている取り組みを中心に、放射能汚染の問題、廃棄物、生物生態系への影響、環境に配慮したまちづくりなどの環境研究について、研究員が分かりやすく解説します。

POINT

- ☑ 対話は、人と話すだけでなく、関わり合いを通して自分を見つめる「自己との対話」でもあります。
- ☑ 自分を見つめ、相手の思いや状況を理解しようとすることは、協働・共創を探るための実践と言えます。
- ☑ 福島県大熊町では、対話の場を重ね、住民の声を町の政策に生かそうという取り組みが進められています。

☑ 対話ってなあに？

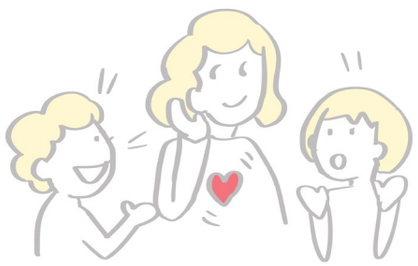
普段、何気なくさまざまな人と話をしているかと思います。実は、「対話」は、会話とは話し合いの質として異なります。対話（dialogue）の語源は、ギリシャ語のdailogosであり、dia（間）とlogos（言葉、論理）を表す言葉です。また、哲学などでlogosは、理性や秩序と表現され、交わされる言葉に意味を表現されることを意味します。このとき、対話の定義において、相手とコミュニケーションを行うだけではなく、自分自身の内省を行う自己との対話も含まれます。対話に関する哲学者であるマルティン・ブーバー*1は、人間の関係の中から生まれる対話は、単なるコミュニケーションではなく、相互に人間が向かい合う態度であると述べています。

☑ 自分を深め、他者と共に在ることについて

対話を行う際に必要なのは、問題を解決するための議論ではなく、気取らない本音を話す誠実な態度。そこに参加する人たちが一人一人話す機会があり、自分の声を聞いてもらえるという実感があることが大切です。そのために、一人一人が安心して自分の本音の話をすることができ、お互いの言葉に真剣に耳を傾け、参加している一人一人が自分の本音の話を誠実に話すことが必要です。

そして、全員でその場での本音の話を受け止める。人は自分の話を聞いてもらえると、自分の話を聞いてもらえた安心感が得られ、他者から承認されたと感じます。しかし時折、語り手が話している内容と、聞き手の解釈が異なる場合があります。事実は変わりませんが、感情や思考、経験によって、その人それぞれの解釈が異なることも往々にしてあるのです。だからこそ、人によって解釈が異なることも受け止めていくことが、その人それぞれの存在を肯定することになり、話し合いの場やコミュニティでの心理的安心感につながるのです。

さらに、他の人の話を聞いていたら「これおかしい！」「変だ」と違和感を感じる場合もあるでしょう。その「変だ！」「おかしい」と思う場合には、自分との対話で、「なぜおかしいと感じるのか」と深掘りすることで、話された内容に対してもフラットに聞いて受け止めることに繋がります。これは冒頭述べたように、単なるコミュニケーションではなく、人と人との関わり方から自分をトレーニングすることでもあるのです。ワークショップデザインの第一人者である中野民夫*2さんは、他者や社会との関係の中で自分を深めていくことを「楽しい修行」と呼んでおり、その中でファシリテーションは日常的な実践だと述べています。



他者と自分との対話は、自分を見つめ、目の前にいる人、そしてその人が置かれている状況や社会まで思いを馳せることで、相手とどのように協働・共創していくか探るための実践でもあるのです。

☑ 対話から社会が変わるために

現在、国立環境研究所では、ゼロカーボン推進による復興まちづくりに関する連携協定を結び、復興研究の支援を行なっています。そこでは、都市開発や技術支援での復興が進んでいますが、住民の皆さんがどう思っているのか、自分たちの町をどうしたいのかなど、住民の声を聞くことが問われています。行政主導のトップダウンで物事を決めていくのではなく、対話型ワークショップや話し合いを通じて、住民の皆さんの意見を町の政策や取り組みなどに反映することは、施設や建物、そして町の政策が自分ごとになり、住民の皆さんが主体的に協働し、主体的に協働し、共創していくことに繋がります。

しかし、住民の声を聞く機会が少ない自治体などでは、フラットに住民の声を聞く対話の場は、開催自体に不安が生じます。住民の皆さんのニーズ、行政のニーズ、さまざまなニーズを掛け合わせながら、対話の場を企画して、そこに参加する人々が誠実に話せるように場の仕掛けをする必要があるのです。一つの対話の場ですが、それは住民の皆さんと町を作っていくための仕掛けです。対話によって住民の皆さんのあり方が深められ、町の未来を一緒に作っていくことができるのです。



<参考文献>　1.　マルティン・ブーバー(1979)『我と汝・対話』岩波文庫
2.　中野民夫(2014)『みんなの楽しい修行―より納得できる人生と社会のために―』春秋社

この記事を書いた人

福島地域協働研究拠点 環境協働システム研究室 研究員
有廣 悠乃

徳島大学ファシリテーター、同大学研究支援・産官学連携センターにて研究支援のURAを経て、2025年4月より国立環境研究所福島地域協働拠点に着任。専門は、協働・対話のワークショップデザインやプロセスデザイン。対話の場から人や社会にとってどのような変化や影響があるのかを実践的かつ学際的に研究を行っている。また、福島第一原発事故で全町避難を余儀なくされた大熊町にて、住民参加のまちづくりを行うために対話の場を行政と共に創り、その分析を行う。グラフィックレコーディングやグラフィックファシリテーションの実践家でもある。好きなことは、美味しいご飯と楽しいお酒、旅先で人と話すこと。

web版でもっと詳しく!!
要チェック！

研究の現場から From the Research Field

フィールド調査など実際行っている研究の様子、講演会や学会での発表の様子など、研究が行われている現場をご紹介します。

地域エネルギーを活用した復興まちづくりの支援

web版でもっと詳しく!! 要チェック!

POINT

- ☑ 東日本大震災後、被災地では復興に向け、エネルギー利用を効率化し、二酸化炭素の排出を減らすまちづくりが進められてきました。
- ☑ 福島県の新地町や葛尾村で、太陽光発電と蓄電池などを組み合わせた電力供給の仕組みづくりを、研究の面から支えています。
- ☑ 地域エネルギーの活用で得た知識を各地に広げるため、効果や費用を調べる「地域エネルギー計画・評価システム」を開発しました。

東日本大震災後の状況について

私たちの生活では電気、ガス、石油といったエネルギーの利用は欠かせないものとなっています。そして、エネルギーの利用により温室効果ガスである二酸化炭素(CO_2)が排出され、これが地球温暖化の原因となっていることも最近ではよく知られています。

2011年3月に発生した東日本大震災をきっかけとしてエネルギーを取り巻く状況は大きく変化しました。

例えば、非常用エネルギー源として地域の再生可能エネルギーの価値が再認識されたことや、福島第一原子力発電所の事故が市民の意識改革に繋がったことなどが挙げられます。(詳細は「おしえて!研究者さん」をご覧ください*1)

こうした状況から、多くの被災地では復興まちづくりの過程でエネルギー利用の効率化やCO_2排出削減の取り組みが行われてきました。

国立環境研究所では、このような取り組みを行う地方自治体を学術的な観点から支援してきました。

国立環境研究所による連携・協力の事例

甚大な津波の被害を受けた福島県新地町では、2011年12月に被災地として内閣府の「環境未来都市」に選定され、2013年に国立環境研究所との連携・協力に関する基本協定を締結しました。そこで国立環境研究所では、様々な専門分野のメンバーが連携して復興まちづくりの支援を行なってきました。

例えば、社会コミュニケーションを効率化するための地域ICTシステム「新地くらしアシストシステム」を開発し、約100世帯に住宅に導入しました。このシステムは各住宅の電力消費量を記録して可視化する機能も備えており、これを用いて省エネキャンペーンを実施したり、省エネのアドバイスレポートを発行するなど、住民の省エネルギー行動を促進する取り組みを行いました。

また、JR新地駅周辺の復興計画ではエネルギー供給事業に関する学術的な知見を提供しました。この事業ではエネルギー供給拠点「新地エネルギーセンター」が設立され、発電の排熱を空調・給湯に利用するコージェネレーションシステムと太陽光発電パネル、蓄電池を組み合わせた環境配慮型のエネルギー供給事業を行なっています。

新地町だけでなく、例えば福島県葛尾村の「葛尾スマートコミュニティ」では地域電力会社が設立され、大規模な太陽光発電パネルと蓄電池を導入した電力供給を実施しています。国立環境研究所は電力の供給実績データを入手し、地域電力会社と協議しながら電力供給システムの運用効率化によるCO_2削減効果や経済性の評価の研究を行なっています。



写真1　新地町のエネルギー供給拠点「新地エネルギーセンター」にて

福島県浪江町では太陽光発電パネルを大規模に導入した際に発生する余剰電力を用いて水素を製造し、これをCO_2を排出しない燃料として活用するための数々の取り組みが行われています。国立環境研究所は、今後この水素を地域のエネルギーシステムの中で効率的に利用する方策について研究を展開することを計画し、すでに浪江町の自治体担当者と協議を進めています。



写真2　葛尾村スマートコミュニティに導入された太陽光発電所(左)と蓄電池(右)

他の地域へ展開するための評価システムの開発

これまでの研究で得られた地域エネルギーの利活用に関する知見を他の地域へ展開するための「地域エネルギー計画・評価システム」を開発しました。

このシステムでは、国内の様々な気候条件の地域で、再生可能エネルギーとコージェネレーションを活用したエネルギー供給システムを対象として、最適な運用を行った場合の省エネ・環境性や経済的な効果を算定します。



写真3つくばサイエンス・アカデミーの「SATテクノロジー・ショーケース2023」で地域エネルギー計画・評価システムを紹介(2023年1月26日)

とくに、太陽光発電や風力発電といった変動性の再生可能エネルギーは発電量をコントロールできないので、導入量が増えると余剰電力が増えてしまいます。そこで、消費者側が電力の需給バランスに応じて省エネルギーやピークシフトを実施するデマンドレスポンスや、電気自動車を含めた蓄電池の充放電、余剰電力による水素製造など、様々なエネルギー需給制御の方策を評価に組み込んだシミュレーションを行います。

今後はこのシステムを被災地だけでなく様々な地域の脱炭素地域づくりに活用していく予定です。

＜参考文献＞ 1. おしえて!研究者さん「なぜ今、再生可能エネルギーが注目されているのですか?」
https://www.nies.go.jp/fukushima/magazine/oshiete/202110.html

この記事を書いた人

平野勇二郎(社会システム領域 システムイノベーション研究室 上級主幹研究員)

衛星リモートセンシングの研究により博士号を取得し、日本学術振興会特別研究員、群馬大学助教などを経て国立環境研究所に入所。エネルギー消費データの解析や熱環境シミュレーションなど、幅広く都市・地域環境に関する研究を行ってきた。現在は脱炭素地域づくりの実現に向けてエネルギー地産地消や地域エネルギーマネジメントの研究に従事している。IEA/EBC/Annex70日本委員会委員、環境省温室効果ガスの増減要因分析に関する検討会委員、環境科学会理事、環境情報科学センター審議員、エネルギー・資源学会代議員などを歴任。

お知らせ

安積黎明高校「総合的な探究の時間」成果発表会を開催



国立環境研究所福島地域協働研究拠点が支援してきた福島県立安積黎明高校の「総合的な探究の時間」の成果発表会を、2026年7月1日に環境創造センターで開催しました。当日は、5名の生徒が探究の成果を発表したほか、研究者も交えて感想の話し合いが行われました。



中虎町役場政策企画課ゼロカーボン推進係! 合冊本配布中

ゼロカーボン推進係に任命された主人公が、試行錯誤しながらゼロカーボンビジョンを策定するまでを描いたマンガ「中虎町役場政策企画課ゼロカーボン推進係!」。ウェブで公開した全3話を一冊にまとめた合冊本を配布中です。ご希望の方は、ぜひお気軽にお問い合わせください。

編集後記

おかげさまで、FRECC+エッセンスはvol.11を迎えました。感慨に浸る間もなく、編集をはじめとする広報活動に奔走しています。

今号では、吉岡さんを特集しました。吉岡さんには、コンテンツ制作ワーキングとして創刊当初から編集に携わってきていただいており、「満を持しての特集!」という気持ちで臨みました。

さまざまな生き物のモニタリングを続けている吉岡さんは、なかでも昆虫に詳しい「虫博士」です。デスクの周りでも大好きな昆虫に囲まれています。そんな吉岡さんらしさが感じられるインタビュー中扉の写真は、個人的に注目していただきたいポイントです。

研究所では、2026年(令和8年)度より、第六期中長期計画がスタートしました。福島地域協働研究拠点は、これまでの災害環境研究をさらに発展させ、「地域協働/社会協働分野」の中心として、地域の皆さんとともに地域課題の解決に向けた実践的な研究に取り組んでいきます。

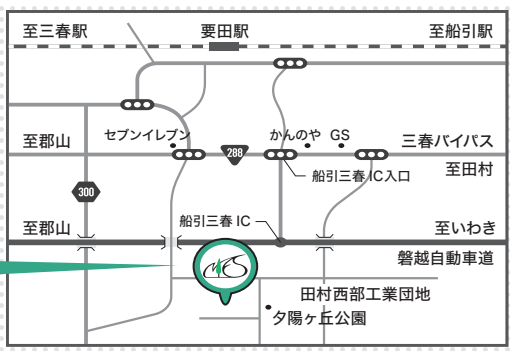
広報活動もより一層パワーアップし、研究成果やさまざまな取り組みを皆さんにわかりやすくお届けしていきたいと思います。これからも、福島地域協働研究拠点の活動を身近に感じていただければ幸いです。

日下部 直美

国立環境研究所 福島地域協働研究拠点

〒963-7700
福島県田村郡三春町深作 10-2
TEL 0247-61-6561
[本誌に関するお問い合わせ]
fukushima-po@nies.go.jp

福島県環境創造センター内にあります



[発行日]2026年10月15日
[編集・発行]国立研究開発法人 国立環境研究所 福島地域協働研究拠点
FRECC+エッセンス 編集部 [地域協働推進室]林誠二/中村省吾/庄岳史/鈴木克昌/常盤達彦 伊藤由美子/日下部直美/佐久間恵美 [コンテンツ制作WG]吉岡明良/生島詩織 [撮影]成田正司/志賀薫 [編集・デザイン]佐久間春織(株式会社エフライフ)